

## 潮目の変化:投資家による水セキュリティに関するデータの需要は1年で2倍以上に増加

- CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーン(NDC)において、水関連データの開示を求められる影響力の高い企業数は前年比**122%**増加しました。
- 日本の金融機関**8社**(かんぽ生命、住友生命保険、日興アセットマネジメント、野村アセットマネジメント、三井住友 DS アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、ゆうちょ銀行、および、りそなアセットマネジメント)を含めた、資産総額**21兆米ドル超の276の金融機関**が、更なる情報開示を求める本キャンペーンに参加しています。
- 要請を受けた企業には、アップル、アマゾン、LG、ロクなどのテクノロジー大手や、カンタス航空、ライオンエア、ジェットブルー、イージージェットなどの航空会社が含まれます。
- 本キャンペーンは、事業やポートフォリオにおける水関連リスクに対し、体系的なエクスポージャーで行動を強化するよう取締役を促す[新しいレポート](#)の公開とあわせて開始しました。

2024年6月24日(ロンドン):金融市場では、保有ポートフォリオにおける水リスクの測定について潮目変化しており、**去年比で倍以上の大企業が、世界の276の投資家、銀行、保険会社(総資産規模21兆米ドル)から CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーン(NDC)を通じ、初めて情報を開示するよう要請されています。**

過去最高となる**1,029社のハイインパクト企業**に対し、金融機関は特に水関連課題と水リスクについてデータを報告するよう要請しています。**要請数は前年と比べ122%増加しています。**

要請を受けた企業には、データセンターやチップ製造において大量に水を消費し、水へのエクスポージャーが大きい、大手テクノロジー企業であるアップルやアマゾン、LG、ロクなどが含まれます。航空会社では、カンタス航空、ライオンエア、ジェットブルー、ウィズエア、イージージェットなどが水への影響を開示するよう求められており、ジェット燃料の漏れによる汚染や除氷液の大量使用など、航空業界の水リスクへのエクスポージャーに対する懸念が高まっています。

本キャンペーンは、世界で唯一の独立した情報開示システムを運営する非営利団体 [CDP](#) を通じて、環境に関するデータを報告したことがない企業を選定しエンゲージメントを行います。また、本キャンペーンでエンゲージメントされた企業が情報を開示する確率は2倍以上になり、活用できる環境データを増やす効果があると証明されています。昨年は、BMW などの大手企業が水への影響について情報を開示したほか、エクイニクスやヒューゴ・ボスも初めて情報を開示しました。

今年の NDC では、100を超える金融機関が水関連の情報開示を要請しており、水に関連する潜在的な財務、社会、評判上のリスクと、これらがポートフォリオに及ぼす影響についての認識が高まっていることを指摘しています。例えば、[CDP の分析](#)において、企業の水関連リスクは合計で5,940億米ドルの潜在的な財務的影響と1,520億米ドルの対応コストが試算されています。

この問題に取り組むため、今年の NDC の開始とともに、CDP は新しいレポート「[水リスクへのナビゲーション:金融機関取締役のためのグリーンング](#)」を公開しました。このレポートでは、金融機関が体系的な水リスクをより適切に管理し、財務上のリスクに完全に取り入れる必要性を強調しています。戦略的な水環境へ配慮、水リスクと機会の評価、持続可能な水管理への影響力の行使、水に関する包括的な情報開示の推進など、取締役がこれらのリスクに対処するために講じなければならない4つの重要なメカニズムを概説しています。

### CDP キャピタルマーケット ディレクター クレア・エルズドン:

「CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、金融機関が企業に情報開示を要請する強力なメカニズムです。より多くの金融機関が保有ポートフォリオにおける水リスクについて透明性の向上を求めているようになっています。企業は情報を開示し、金融業界とともにこれらのリスクを測定し、管理しなければなりません。この重要なリスク管理において取締役会をサポートするために、CDP はこのレポートで、透明性、説明責任、関与、および管理がどれほど重要なメカニズムであり、金融機関がポートフォリオを保護し、金融市場全体への水の体系的なリスクの軽減につながるかを示しています。水危機の規模と複雑さは甚大ですが、取締役はより完全なデータに基づいてこれからの課題に対応する用意ができます。」

水に関わる企業に加えて、本キャンペーンは、気候やフォレストに関するデータをより多く集めることも目的としています。インド、ブラジル、ドイツ、英国を合わせた排出量に匹敵する合計1,998社が開示を求められています<sup>1</sup>。CDP は、企業がこれらの環境影響に総合的に対処できるよう支援するために、今年、[新しい質問書](#)をローンチしました。

### 野村アセットマネジメント株式会社 常務 CIO 村尾 祐一氏:

「野村アセットマネジメントは、2050年までに投資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量のネットゼロの達成や、自然資本・生物多様性の保全など、ESG 課題解決に向けて投資先企業と積極的な対話を行っています。投資先企業が環境関連リスクをどのように管理しているのかを理解する上で、高品質の環境データの必要性がかつてないほど重要になっています。野村アセットマネジメントは CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーンへの継続的な参加を通じて、投資先企業に環境データの開示や環境リスク管理を促し、投資先企業の中長期的な企業価値と社会全体の持続可能性の向上を後押ししていきます。」

### 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 責任投資オフィサー 坂口 淳一氏:

「サステナビリティのテーマが広がり、またそれぞれが相互に及ぼす影響の高まりが意識される中、2024年の CDP の質問書の集約化は時宜を得たものと考えます。より多くの企業が開示基準に則って、統合的な視点を持ち企業価値との関連性を意識しながら情報開示を拡大することを期待します。CDP の調査によれば、NDC 対象の企業は約20%の比率で環境情報を開示しており、そうでない企業に対して2.2倍の高さとなっています。エンゲージメント等を通じて環境情報の実効的な開示を投資先企業に促している当社としても、NDC に参加する意義を強く感じるデータです。」

<sup>1</sup>[Ourworldindata: 国別の年間CO2 排出量](#)

以上

### 2024CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーン:

・本キャンペーンを通じて開示を依頼された企業は1,998社で、前年の対象企業数より26%増加しました。

- 1) 気候変動1,329社(2023年の1,134社から17%増加)
- 2) フォレスト373社(2023年の414社から10%減少)
- 3) 水セキュリティ1,029社(2023年436社から122%増加)

・水セキュリティの対象は、製造業が最も多く、情報開示を求められた企業の28%を占めています。素材(13%)、小売(12%)がこれに続きます。

・CDP の2024NDC をサポートする金融機関は30か国に及び、その中には野村アセットマネジメント、キャセイ・ファイナンシャル・ホールディングス、コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ、ユニオン・インベストメント、フランス預金供託公庫などが含まれます。

・2024年には、過去最高の75,000社が CDP の新しいコーポレート質問書を通じて環境データの開示を求められています。このうち3万3,000社以上が金融機関からの要請です。

本件に関するお問い合わせ:

CDP Worldwide-Japan 広報担当 | [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

**CDP について:**

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体です。2000年の設立以来、142兆米ドルを超える資産を持つ700以上の金融機関と協働する CDP は、資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護する取り組みを先導してきました。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する 23,000 社以上、1,100を超える自治体を含む 24,000を超える組織が CDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は、TCFD に完全に準拠した質問書に基づく、世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアは、ネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために、投資や調達的意思決定に広く使用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ:Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくは、[cdp.net](https://cdp.net) にアクセス、もしくは@CDP(X:旧ツイッター) のフォローをお願いします。